

## デフレ脱却に向けた政策の基本方向と重視すべき政策分野

# デフレ脱却等経済状況検討会議について

平成24年6月5日  
内閣府

- 過去10年以上にわたり続くデフレから脱却できない要因には、①需給ギャップの存在に加えて、②デフレ予想の定着、③予想成長率の低迷があり、その背景には、生産から分配、支出への好循環を制約している構造的な問題がある。
- 政府として、デフレ脱却と経済活性化に向け、効果的かつ体系的に経済政策を構築するとともに、物価等経済状況の点検を行うため、本年4月以降、閣僚級の「デフレ脱却等経済状況検討会議」を開催。当面、足下から平成25年度までを主に念頭において経済政策のあり方を検討。

## 構成員

議長 内閣官房長官  
内閣府特命担当大臣(経済財政政策)  
兼国家戦略担当大臣  
構成員 内閣府特命担当大臣(金融)  
財務大臣  
経済産業大臣  
オブザーバー 日本銀行総裁

※総理、副総理は随時出席。必要に応じ、関係大臣等も出席。

## 開催実績

平成24年  
4月13日 第1回会合開催  
—検討の方向性:25年度までを主に念頭において経済政策のあり方を検討  
4月27日 第2回会合開催  
—デフレ脱却と経済活性化の4原則等  
5月18日 第3回会合開催  
—モノを動かす  
◇住宅の耐震・エコ化の推進  
◇不動産流通システムの活性化  
◇政府一丸となったPFIの強力な推進  
◇広範なサービス分野の海外展開の促進  
◇医療、介護等の成長分野における需要の顕在化 等  
5月29日 第4回会合開催  
—人を動かす  
◇中長期的な視野に基づく人材育成支援による高い所得の実現  
◇入口戦略と出口戦略による新たな就業・ビジネス機会の拡大  
➢ 雇用創出力のある若い企業の支援、成長分野への転業支援  
➢ リーマンショック後の危機対応策の次の段階に向けた検討 等

## デフレ脱却と経済活性化の4原則 (第2回会合で合意)

原則1:適切なマクロ政策と同時に、政府を挙げて構造的課題にしっかり取り組む  
原則2:「人を動かす」=人材への投資、人と企業の移動促進により高い所得を実現  
原則3:「モノを動かす」=抑制された潜在需要を実現し、モノのデフレと資産デフレを是正  
原則4:「お金を動かす」=民間資金の流れを活発化する

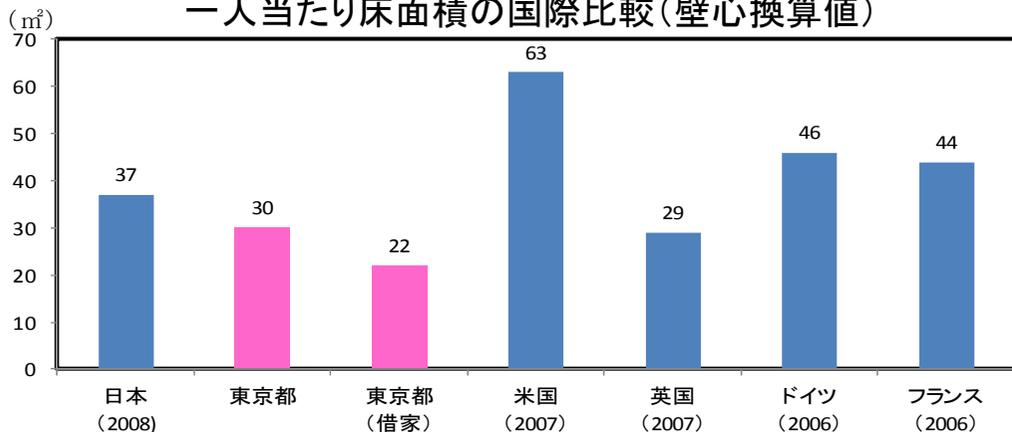
## 今後の進め方

- ・6月中旬を目途に中間的なとりまとめ
- ・6月以降、日本再生戦略や平成25年度予算編成プロセス等につなげていく

# 【参考】

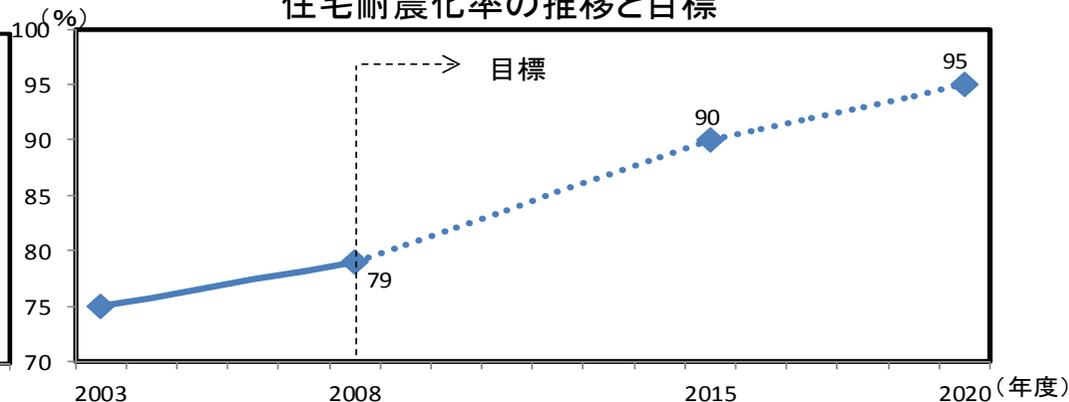
## より広い住宅、住宅・事業用建築物耐震化のニーズは大きい

日本(特に大都市圏の借家)の一人当たり床面積は欧米主要国に比べて小さい  
一人当たり床面積の国際比較(壁心換算値)

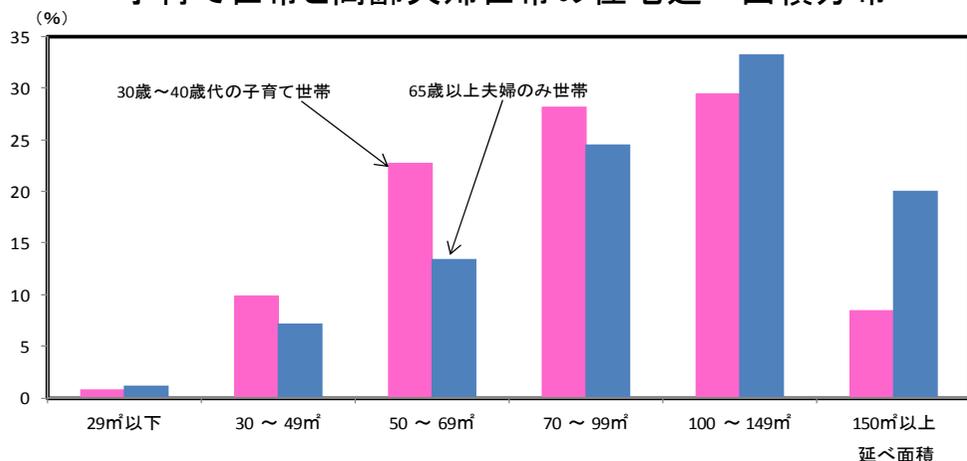


住宅耐震化率は79%(2008年度)

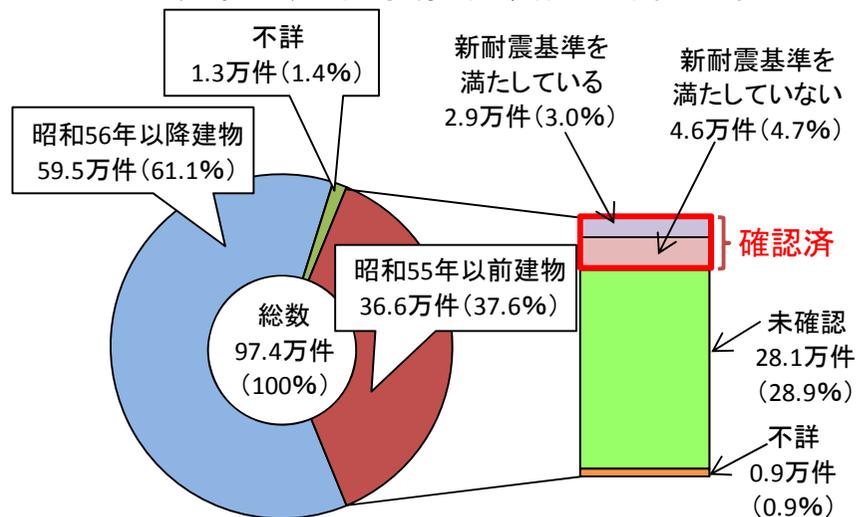
住宅耐震化率の推移と目標



子育て世帯の住宅は高齢者世帯よりも狭い傾向  
子育て世帯と高齢夫婦世帯の住宅延べ面積分布



事業用建築物のうち3分の1は耐震基準を満たしていないか、耐震性を未確認  
建物の建築時期と耐震性の確認の有無

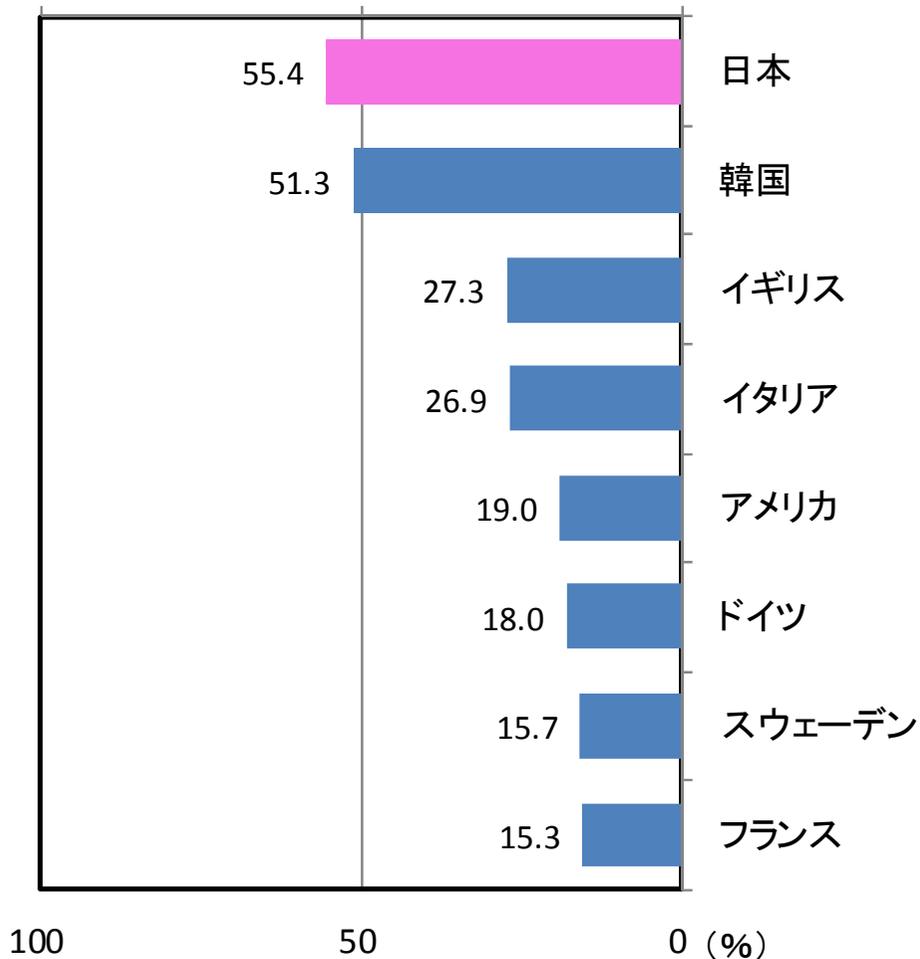


(出所)国土交通省「住宅・土地統計調査」「法人建物調査」「住生活基本計画」等

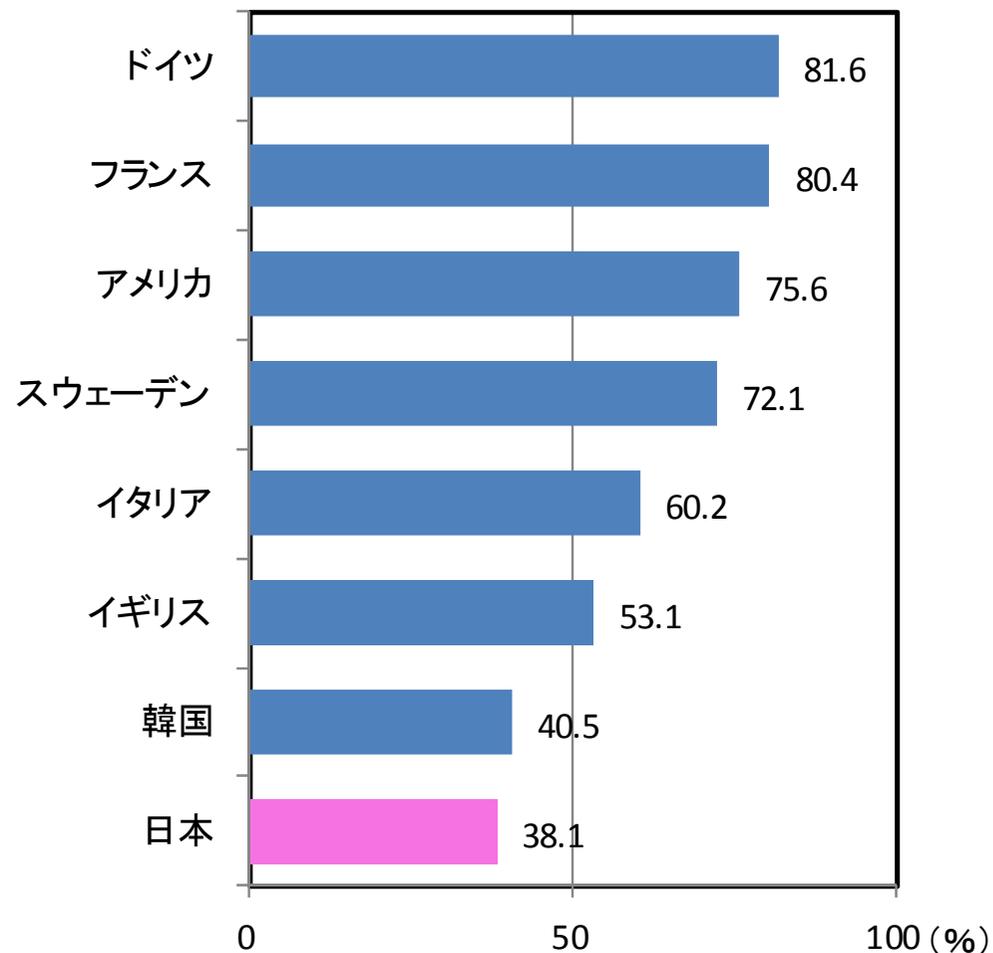
# サービス業の国際展開が重要

日本はサービス業の海外展開が少ない

対外直接投資残高に占める製造業のシェア



対外直接投資残高に占めるサービス業のシェア

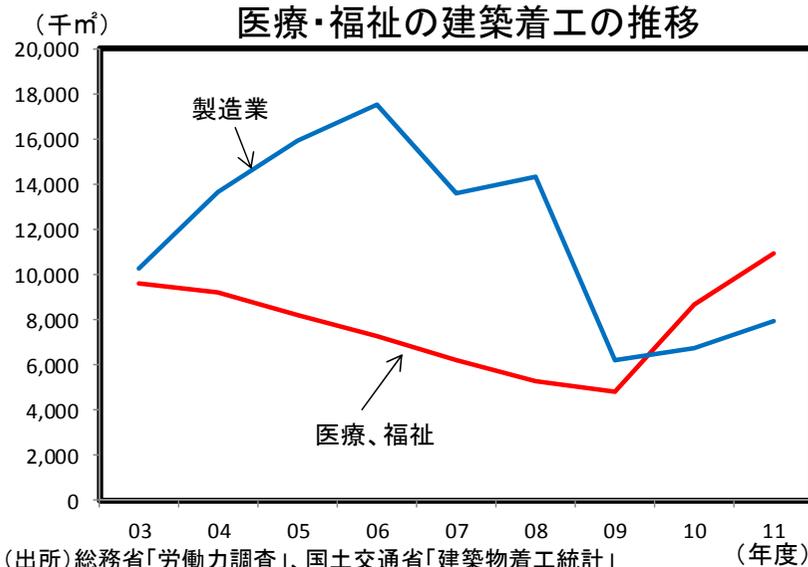
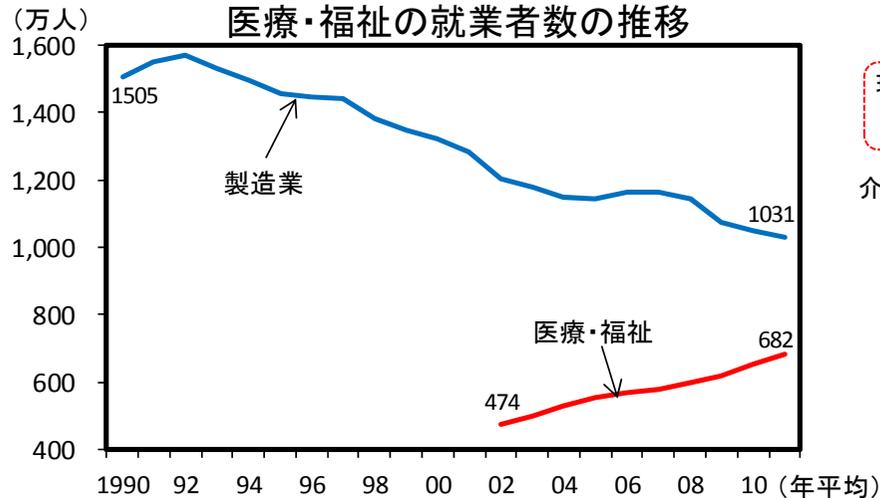


(出所) OECD「Economic Globalisation Indicators 2010」

(注) サービス業は、電気・ガス・水供給業、建設業、卸売・小売・修理業、飲食・宿泊業、運輸・通信業、金融・保険・不動産業等

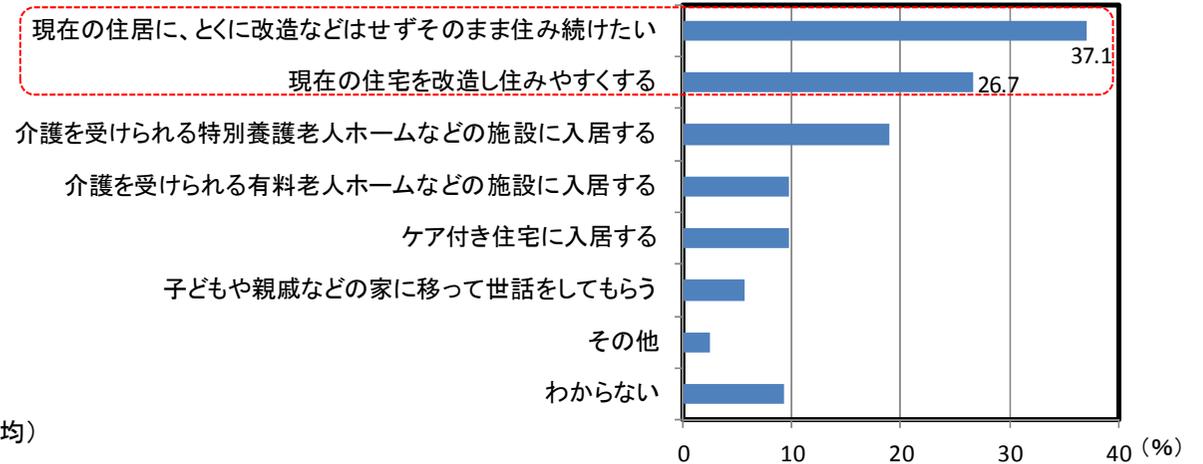
# 医療・介護のニーズ

医療・福祉の就業者数はこの10年で  
200万人増、建築着工も近年増加

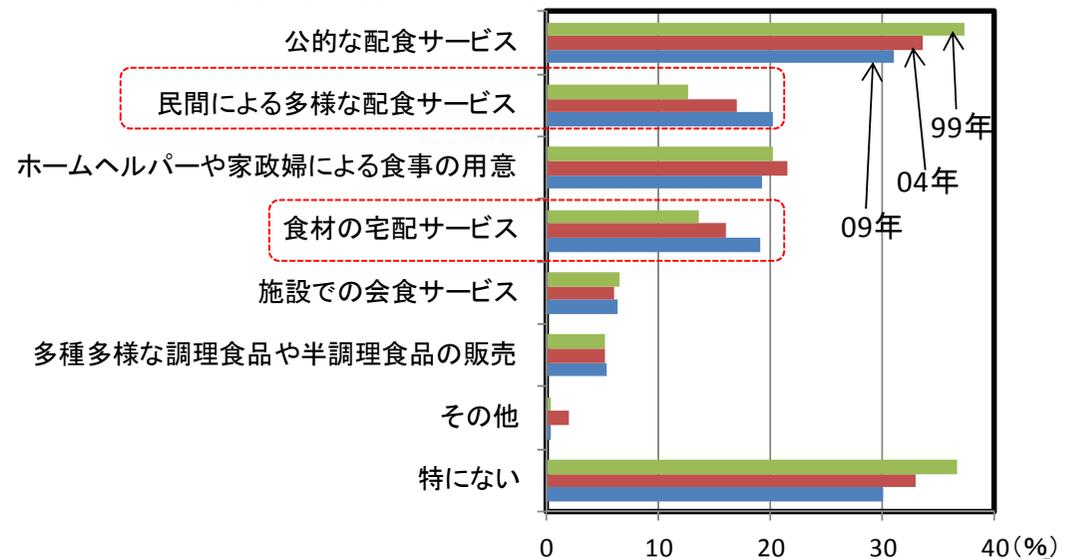


(出所)総務省「労働力調査」、国土交通省「建築物着工統計」  
(注)就業者については、医療・福祉は産業分類の改定により、02年以前には遡及できない。また、震災の影響で就業者数(全国)の11年平均は公表されていないため、3～8月以外の6か月を平均している。

在宅介護のニーズは大きく、  
多様なサービスへ潜在需要も大きい  
身体が虚弱になったときの住まいに関する希望(09年)



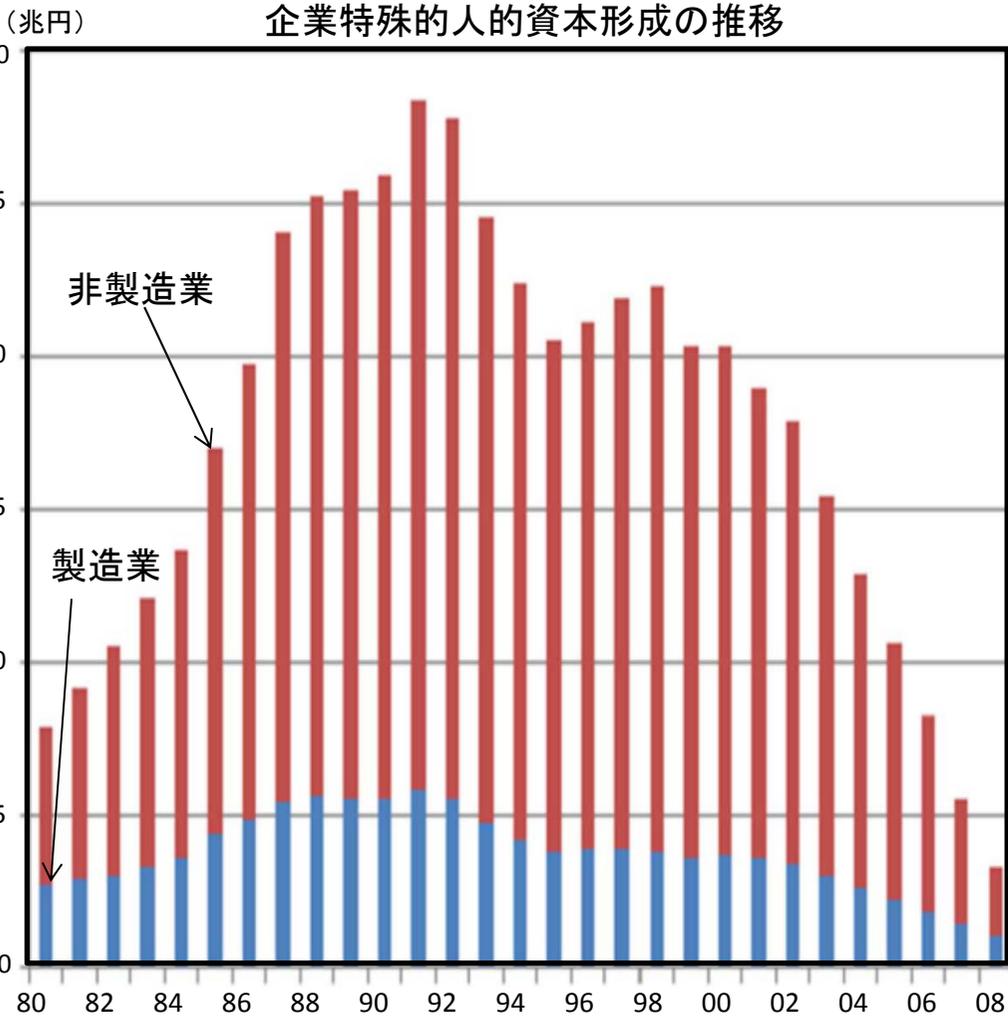
高齢者が利用したい食事サービスも多様化



(出所)内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(いずれも複数回答)

# 次世代の人材育成が課題

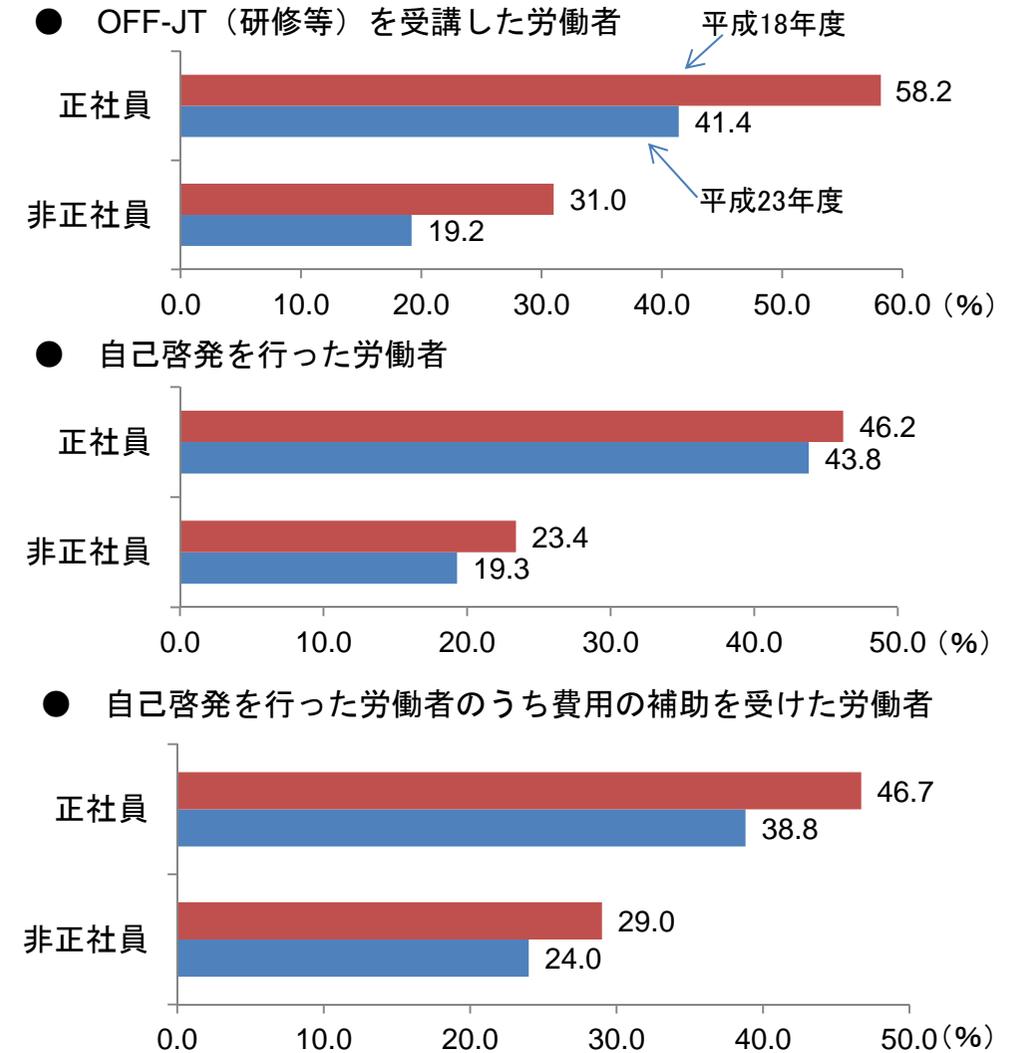
企業の人的資本投資はピークの約10分の1に



(出所) 宮川・滝澤(2012)「潜在成長率について」(内閣府経済社会構造に関する有識者会議潜在成長率専門チーム第1回資料)

(注) 厚生労働省「就労条件総合調査」における人件費中の教育訓練費(Off-JT)の比率と「JIPデータベース」における雇用者への報酬を用いて推計

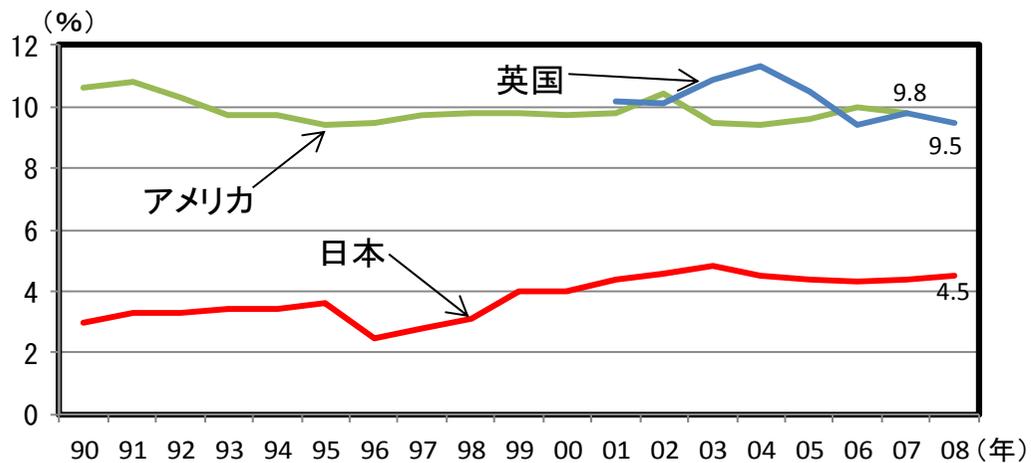
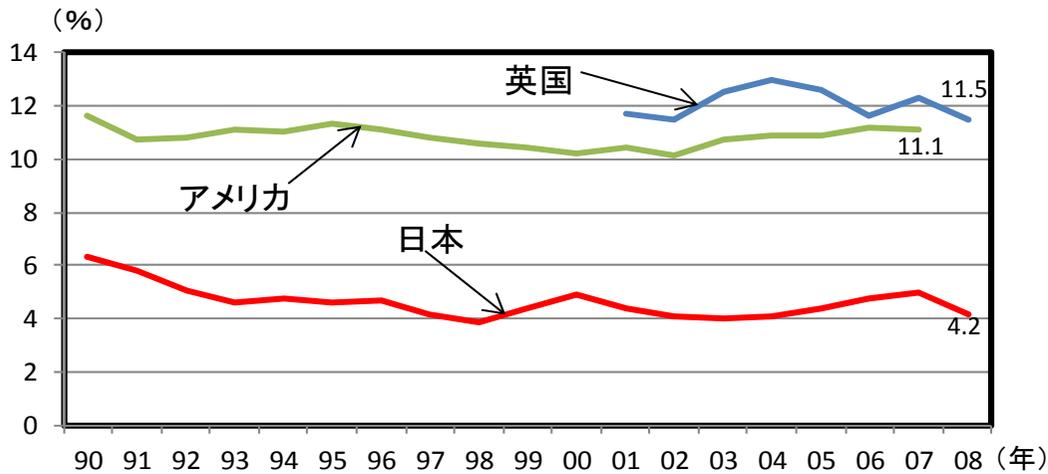
労働者も自らに投資を行う余力がなくなっている



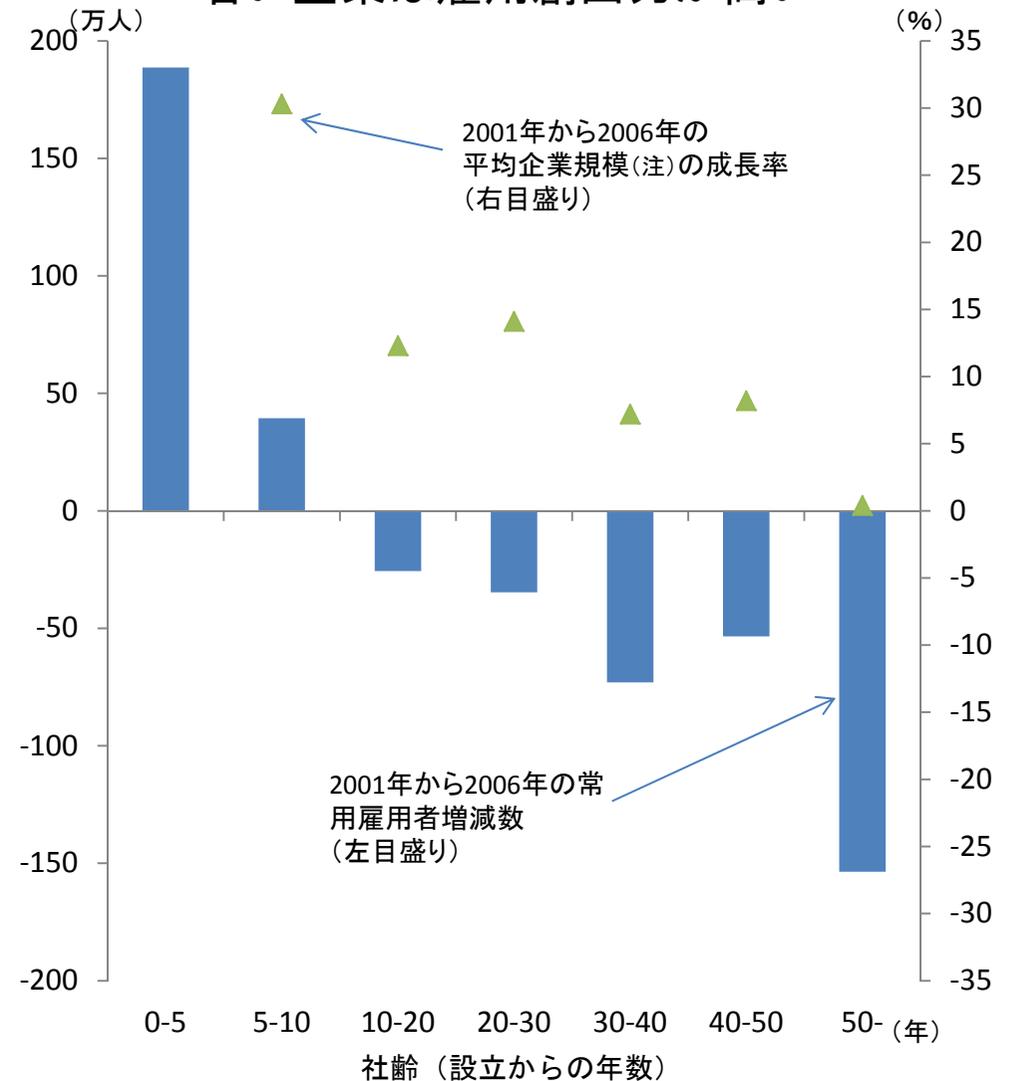
(出所) 厚生労働省「能力開発基本調査」(平成18年度、平成23年度)より作成。

# 新たな就業・ビジネス機会の拡大を通じてより高い所得の実現が重要

## 日本は開業率・廃業率ともに国際的に低い



## 若い企業は雇用創出力が高い



(出所) 中小企業庁「中小企業白書2011年」

(注) 開業率 = 当該年に開業した企業数 / 前年の企業数

廃業率 = 当該年に廃業した企業数 / 前年の企業数

(注) 平均企業規模: 企業の常用雇用者数を、その年の企業数で除した値

(出所) 深尾京司「『失われた20年』と日本経済」(2012年)より作成



# 我が国の金融政策について

2012年6月

内閣府

# 「中長期的な物価安定の<sup>めど</sup>目途」及びこれに基づく金融政策運営

## (1)「中長期的な物価安定の<sup>めど</sup>目途」(the price stability goal in the medium to long term) 」

日本銀行として、中長期的に持続可能な物価の安定と整合的と判断する物価上昇率(2012年2月14日の金融政策決定会合において導入)。原則としてほぼ1年毎に点検。

消費者物価指数の前年比上昇率で2%以下のプラスの領域にあると判断しており、当面は1%を目途とする。

## (2)「中長期的な物価安定の<sup>めど</sup>目途」に基づく金融政策運営

日本銀行は、「当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していく」方針としている。なお、「金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないことを条件とする」としている。

(参考)「中長期的な物価安定の目途」導入前は、「中長期的な物価安定の理解」(消費者物価指数の前年比で2%以下のプラスの領域にあり、中心は1%程度)として、中長期的にみて物価が安定していると各政策委員が理解する物価上昇率の範囲を示していた。

# 資産買入等の基金について

平成22年10月5日 基金創設を決定  
平成22年10月28日 基金創設

## (1) 概要

国債、CP、社債、ETF、J-REITなど多様な金融資産の買入れと固定金利方式・共通担保資金供給オペレーションを行うため、臨時的措置として、バランスシート上に基金を創設。

## (2) 経緯

- 2010年10月5日 包括的な金融緩和政策の導入により、基金創設を決定
- 2010年10月28日 基金創設 (35兆円程度：うち資産買入れ5兆円、固定金利オペ30兆円)
- 2011年3月14日 基金総額を35兆円程度から40兆円程度に5兆円程度増額  
(増額分は資産買入れ)
- 2011年8月4日 基金総額を40兆円程度から50兆円程度に10兆円程度増額  
(増額分のうち資産買入れ5兆円、固定金利オペ5兆円)
- 2011年10月27日 基金総額を50兆円程度から55兆円程度に5兆円程度増額  
(増額分は資産買入れ)
- 2012年2月14日 基金総額を55兆円程度から65兆円程度に10兆円程度増額  
(増額分は資産買入れ)
- 2012年4月27日 基金総額を65兆円程度から70兆円程度に5兆円程度増額  
(資産買入れを10兆円程度増額、固定金利オペを5兆円程度減額)

基金の総額：70兆円

うち資産買入れ

うち固定金利オペ

: 40兆円

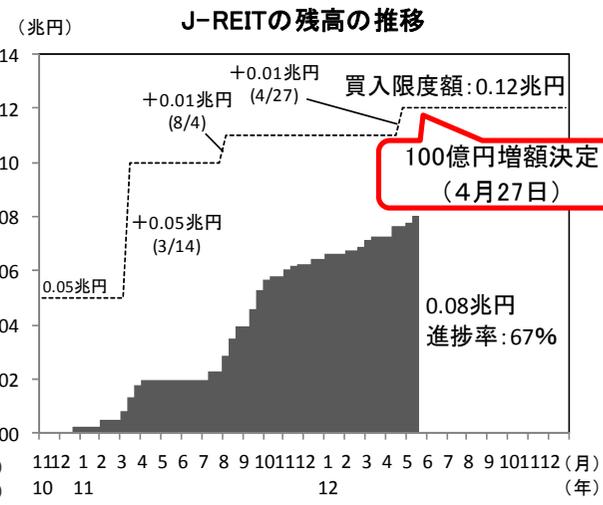
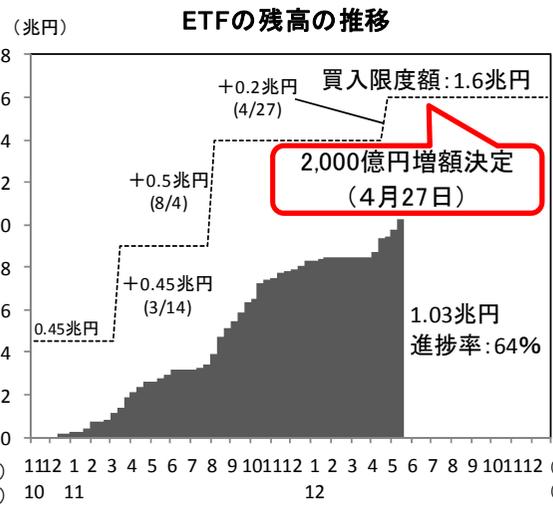
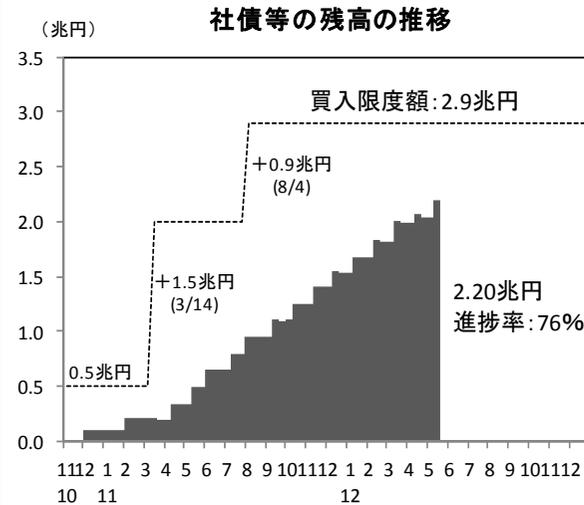
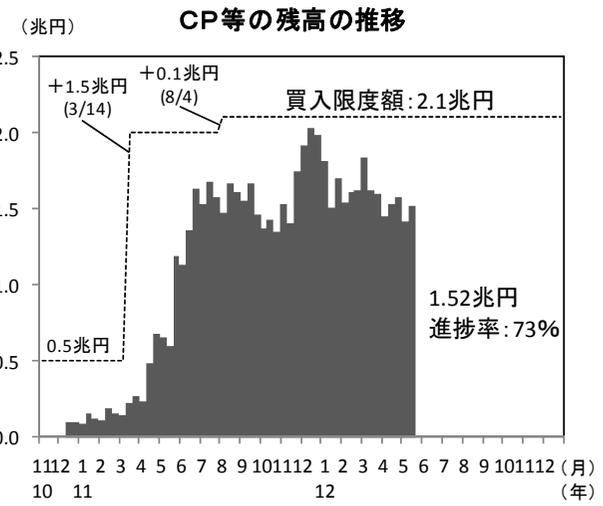
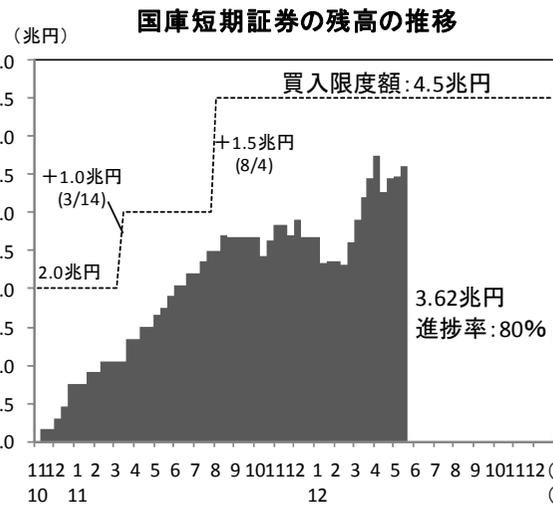
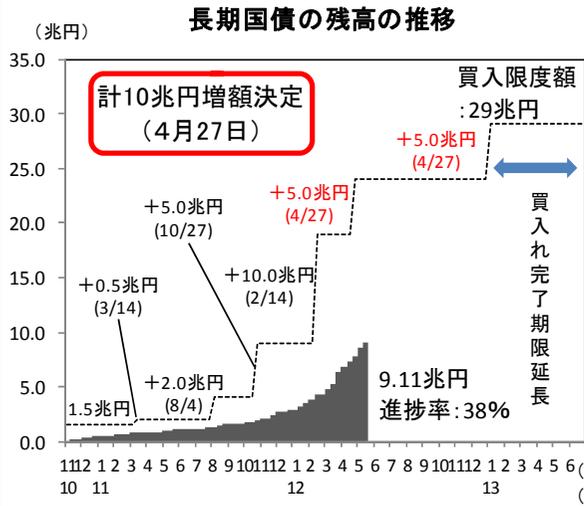
: 30兆円←35兆円

長期国債	: 29.0兆円←19.0兆円
国庫短期証券	: 4.5兆円
CP等	: 2.1兆円
社債等	: 2.9兆円
ETF	: 1.6兆円←1.4兆円
J-REIT	: 0.12兆円←0.11兆円

※基金の70兆円程度への増額は2013年6月末を目途に完了する予定(2012年末時点の基金の規模は65兆円)。なお、日本銀行は、上記の基金とは別に、年間21.6兆円(月1.8兆円)の長期国債を買い入れており、これをあわせると、2012年末まで月3.9兆円、2013年初から6月末まで月2.8兆円の長期国債を買い入れることとなる。

# 資産買入等の基金の動向

2012年5月20日時点  
 資産買入れ合計: 17.6兆円(限度額: 40兆円程度)



# 固定金利オペについて

## (1) 概要

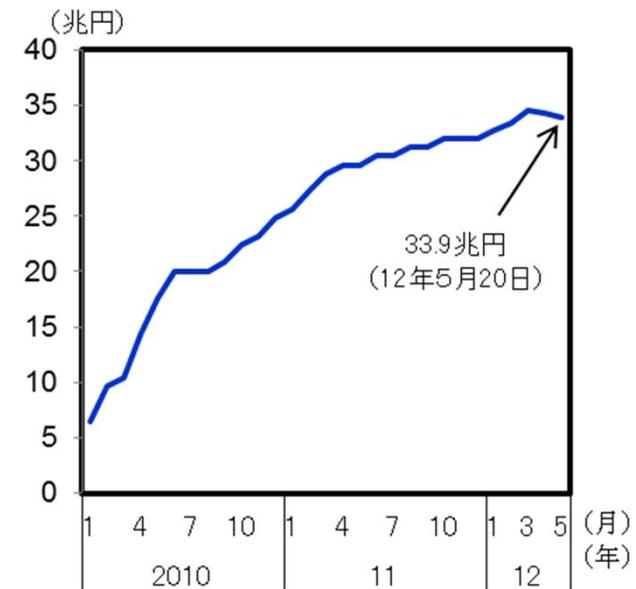
固定・低金利(0.1%)でやや長めの資金(3か月物、6か月物)を供給  
(計35兆円程度の供給を目標)

※ 2010年10月以降は、「包括的な金融緩和政策」の一環として行っている。

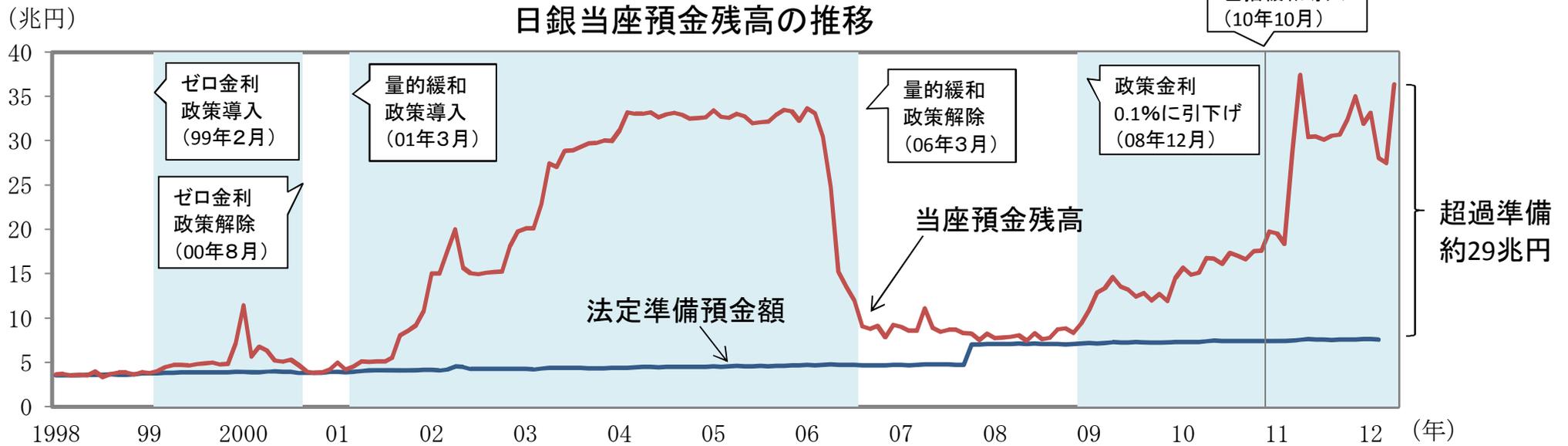
## (2) 実績

- ・2009年12月に導入 : 3か月物、10兆円
- ・2010年3月に増額 : 10兆円→20兆円
- ・2010年8月に拡充 : 6か月物導入、10兆円
- ・2011年8月に増額 : 6か月物、10兆円→15兆円
- ・2012年4月に減額 : 6か月物、15兆円→10兆円

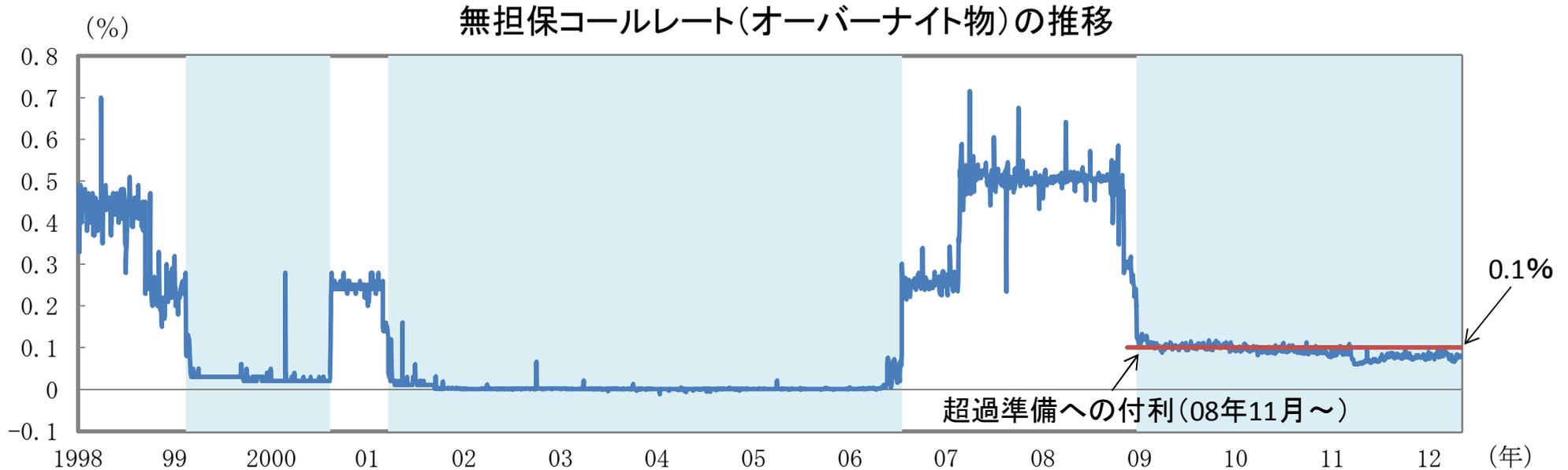
固定金利オペの実績



# 日銀当座預金残高・政策金利の推移



(備考) 07年10月の法定準備預金額の増加はゆうちょ銀行業務開始によるもの。



(備考) 超過準備への付利の対象は①準備預金制度対象機関、②左記以外で日銀当座預金取引がある預貯金取扱金融機関、証券会社、証券金融会社及び短資会社。